

## はじめに——奪われる「水への権利」

気兼ねすることなく、グラスいっぱい水を注いで喉を潤す。清潔な水で洗濯機を回す。蛇口をひねるだけで安全な水を享受できていたのが、水に恵まれた私たちの日本であった。これまで当たり前だったそうした日常が、私たちから奪われつつあると言ったら、驚かれるだろうか。

日本で上水道事業の民営が可能になったのはご存知だろう。そのニュースは時に朗報であるかのように報道され、老朽化するインフラを維持・修繕するための魔法の処方箋のように扱われる。しかし、本書で詳しく述べるように、そうではない。

むしろ、民営化は、私たちの「水への権利」を奪うものなのだ。このままでは、気兼ねなく水を使うということさえも富裕層のための「特権」になってしまうだろう。

そうした岐路に立つ日本のみなさんには是非、知っておいてもらいたいのが、欧州で巻き起こっている「水への権利」運動だ。

欧州の水道事業は、民営化によって問題が山積している。料金の高騰によって、水を飲んだり、使ったりすることを躊躇せざるを得ない「水貧困」世帯も増加してきた。

そうした状況に直面した欧州の市民は、民営化以降の問題を解決するために、再び公営化することを求めて声をあげるようになってきた。そうした運動のなかで人々が気づいていったのは、国民の財産である水道を投資家に売り飛ばすことの愚かさだった。

欧州のさまざまな町を舞台にした、「水への権利」を取り戻そうという市民の闘いは、確実に仲間を増やし、成果をあげつつある。再公営化を選ぶ自治体が急増しているのだ。

アムステルダムの方策シンクタンクに私は籍を置き、欧州各地の公共政策、とりわけ水道政策のリサーチをしながら、市民運動の活性化のためのコーディネートを行ってきたが、運動の粘り強さと、そこから生まれるアイデアやクリエイティビティには驚かされるばかりだ。

水という権利を市民がその手に取り戻すことは、つまりは民主主義に他ならない。欧州・民主主義の最前線で、市民が試行錯誤しながら、何を生み出しているのか。それを本書では、できるかぎり、わかりやすく伝えていきたいと思う。

ここに危機に陥った日本を救い出すヒントが埋まっているからだ。

# 目次

## 第一章 水道民営化という日本の危機

水道民営化を宣言した麻生副総理

海外の水道事業は民間が運営？

「PPP／PFI推進室」に水メジャー社員が出向

改正水道法案審議中の追及

危ういコンセッション方式

災害対応ができなかったコンセッション事業・関西空港

世界は再び公営化へ！

水道料金の高騰

民営化の落とし穴

水から始まる民主主義

## 第二章 水メジャーの本拠地・パリの水道再公営化

水メジャーの国・フランスの逆転劇

ずさんな財務報告書

パリ市長の挑戦

グルノーブル市からの助け舟

潮目が変わった二〇一〇年

再公営化で収益が改善

公社とパリ市の相互チェック

市議が参加する「オー・ド・パリ」理事会

市民が意見を述べるフォーラム

水道事業者が水源保護に取り組む

有機農業の推進もミッション

無料で飲料水を提供する

再公営化で長期視点の経営が可能に

### 第三章 資本に対抗するための「公公連携」

グローバル資本と結託する国家

「公公連携」で対抗する

「オー・ド・パリ」のCEO

欧州の外ともつながる「公公連携」

保守派のニース市でも水道再公営化

自治体を超えた流域でつながる

欧州公営水道事業者協会との闘い

### 第四章 新自由主義国・イギリスの大転換

新自由主義の総本山での大転換

新自由主義の三〇年

PFIS事業の借金が二八兆円に

PFIS事業者の倒産

財務省がPFI凍結宣言

「水道民営化は組織的な詐欺に近い」

税金逃れと経営陣への高額報酬

インフラの更新・整備を怠る民間企業

市民不在のモニタリングは機能しない

「水貧困」世帯が四分の一に

資本主義の行き過ぎと民主主義の危機

## 第五章 再公営化の起爆剤は市民運動

再公営化が公約に

止まらない再公営化の流れ

「モメンタム」の政策フェスティバルTWT

大胆な政策提言

二一世紀型の新しい社会主義

草の根の活動家たちが政治とつながる

ボトムアップで出来上がった労働党のマニフェスト

再公営化とは経済的な決定権を取り戻す挑戦

## 第六章 水から生まれた地域政党「バルセロナ・イン・コモン」

経済の民主化

「15-M運動」と「怒れる人々」

広場の政治と国政政党「ポデモス」

水の運動から生まれた「バルセロナ・イン・コモン」

バルセロナの水道再公営化運動

アグバー社のスキヤンダル

「バルセロナ・イン・コモン」と「国境なき技術者団」

市民活動家が市長になった

水道再公営化への布石



「怒れる人々」と水メジャーとの闘い

## 第七章 ミュニシパリズムと「恐れぬ自治体」

民主主義の原点・広場にて

水道再公営化を支援し合う自治体

住民提案で決まった再公営化を問う住民投票

「ミュニシパリズム」とはなにか

運動しながら理念をつくる

ナポリ市の不服従

グルノーブル市の知恵

恐れぬ自治体「フィアレス・シテイ」

広がる輪

「ミュニシパリズム」をEU議会に

公共調達という武器

地域の富を作りあげる

インソーシングで能力という富を育てる

## 第八章 日本ので殻変動

---

浜松市と宮城県——市民の反対がなければ

狙われる日本の市場

コンセッション契約へと仕向ける「アメ」と「ムチ」

水道料金値上げの仕掛け

値上げの規制が緩和されている！

自治体の能力を削ぐ民営化

災害に対応する能力を自治体が維持するために

地産地消エネルギーで地域の力を養う

契約解除のために一三億ユーロ

契約書の罠

持続可能な水道サービスを

技術者・労働者たちとの連帯

〈コモン〉として水を市民で管理する

万人が必要とする水だからこそ

日本の地殻変動

日本で私たちができること

おわりに——草の根から世界は変わる

註



第一章 水道民営化という日本の危機

▼水道民営化を宣言した麻生副総理

ある日、アムステルダムのおフィスでパソコンを立ちあげると、日本の友人からのメールが目にとまった。タイトルには「麻生の水道民営化発言」とあり、この動画を見てくださいと書いてある。リンクをひらくと通訳とともに、麻生太郎副総理の姿が映し出された。<sup>1</sup>「水道というものは、世界中ほとんどの国ではプライベートの会社が水道を運営しておりますが、日本では自治省（自治体）<sup>マム</sup>以外ではこの水道を扱うことはできません」

「（日本では）水道はすべて国営もしくは市営・町営でできていて、こういったものをすべて民営化します」

私は意表をつかれて、パソコンの画面を見守った。訪米中だった麻生太郎副総理・財務大臣が、ワシントンの民間シンクタンクC S I S（戦略国際問題研究所）で日本の水道民営化を高らかに宣言していたのだ。

水道の民営化がもたらす問題を専門にしていながら、あのとき「あっ」と私が声をあげてしまったのは、今、振りかえっても無理はなかったと思う。

「というのも二〇一三年四月のあの段階で、「日本国内の水道をすべて民営化する」とい

うような方針は、国会でなんの議論もされていなかった。しかもこの発言には数多くの事実誤認がふくまれていた（「自治省」と「自治体」の言い間違いもそのひとつだ）。

もちろん、公共サービスを民営化する機運は高まっていたが、日本の副総理が海外に向けて、上水道の民営化をあたかも政府の既定路線であるかのように発言するというのは許しがたいことだった。

水は人々の権利だ。誰もが生きていくために必要とする水について考えることは、民主主義のもっとも重要なポイントだと私は考えている。ところが、日本の国民が公の場で議論を本格的に始める前に、アメリカの首都で日本の水道の民営化を既定路線であるかのよう<sup>ほうとく</sup>に一国の重要閣僚が言明したのは、民主主義への冒瀆<sup>ほうとく</sup>でしかない。

ちょうどそのころ、私が在住する欧州では、市民のあいだで水への権利についての議論が深まり、再公営化を勝ち取るプロセスが加速しようとしていた。これぞ、民主主義だと思いいったった時期に、それとはまったく違う、非民主主義的な会見を見せられてしまったのだ。

▼海外の水道事業は民間が運営？

麻生副総理の発言には数多くの誤りがふくまれているが、そのなかでも「水道というものは、世界中ほとんどの国ではプライベートの会社が水道を運営して」という発言は、とんでもない間違いだ。

民間の事業者が水道の供給に占める割合は、この会見のあった前年の二〇一二年の時点で全世界の一二％にすぎなかった<sup>3</sup>。また、国単位でみたときに、民間水道が五〇％を超える国はイギリス、フランス、チェコ、チリ、アルメニアのみであった<sup>4</sup>。

私は手元の資料を確かめながら、怒りとともに、この事実誤認について日本の友人に返信をしたのを覚えている。

では、なぜそのような嘘をつき（そうでなければ事実を誤認したままで）、日本の閣僚は、ワシントンのCSISで水道民営化構想をぶちあげたのだろうか。ひとつには、CSISが新自由主義的改革を強力に推し進めるフロントランナーであるからだ。

一九八〇年代以降、公的債務のふくらんだイギリスとアメリカでは新自由主義の嵐が吹き荒れ、「官から民へ」のかけ声のもと、公共サービスの民営化が続いた。各国政府も、



世界銀行などの国際機関も、そしてEU（欧州連合）も、こんなふうを考えるようになった。

公的セクターは非効率的で、運営コストが高い。民間でできることは民間に任せ、企業が得意とする効率化で経費を節減すれば、公的支出や新たな債務を抑えられる――。

そして、彼らは、非営利が原則の公共サービス部門の運営に企業経営的な手法をもちこんだ。そのとき、キー・プレイヤーになるのが、民間の大企業だ。

しかし、公共サービスを民営化すればコスト削減になるというのは、本書で述べる数多くの事例でわかるように間違いだ。民営化すれば、企業が利益をあげ続ける必要があるため、かえって市民の金銭的負担が増えるのだ。

また、民営化宣言がC S I Sで行われたのは、それ以上に問題だった。ことは単なる公共水道の民営化宣言などではない。

公共水道を外資系水メジャー（上下水道事業を行う国際的大企業）に売り渡すという、日本政府から世界に向けた対外公約に等しい。麻生副総理の発言を聞いて、新自由主義陣営やグローバル資本は小躍りして喜んだはずなのだ。